うえだ市議会だより

No.8
平成19年11月16日号

学校の宝　紹介

丸子中学校

本校の宝は「もの」ではありません。生き生きと活動する生徒たち、生徒のためには労を惜しまない先生方、そして生徒たちを包む明るい校舎と自然という教育環境のすべてが守り続けたい宝です。

生徒昇降口の左右の壁一面に大きなレリーフがあります。「一所懸命清掃をする生徒」「花を前に心を揃えて歌う生徒」の姿が描かれていますが、これらのレリーフに象徴される生徒たちの姿こそ、これまでもずっと丸子中学校で大切にされてきた学校の宝です。

第二中学校「明倫（めいりん）の心」

上田藩明倫堂建学の精神「敬愛・窮理（きゅうり）・実践」をうたった「明倫の心」は、時代が変わっても地域に大事にされ、生徒の心の中に脈打ち続けている不易の精神です。

本年度生徒会では、本校創立60周年記念として「ユズリハ」の植樹を行いました。ユズリハは、新芽が出てから古い葉を落とします。温かく下級生を見守った３年生が、「明倫の心」をこれから継ぐであろう後輩にすべて託して、ユズリハのように卒業していきます。

第一次上田市総合計画を審査

9月定例会報告

会期／９月３日㈪～ 10月２日㈫

12月定例会は11月26日㈪開会予定です。

本会議の概要…… Ｐ２
22人の議員が市政を問う …… Ｐ４
請願・陳情の審査結果…… Ｐ17
委員会の審査概要、傍聴者の声…… Ｐ18
市指定文化財について…… Ｐ20

9月定例会

新市のまちづくりの方針となる総合計画を審査
一般質問では対面式を導入

質問席から一般質問を行う議員

条例案について

〔行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定〕

自宅などからインターネットを利用して行政手続を行うことができる電子申請・届出サービスを導入するための条例制定。

この他に郵政民営化法等国の法律改正による条例改正など10件の条例案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

決算認定について

平成18年度における一般会計と16の特別会計、5つの企業会計の決算認定が提案され、それぞれ全員賛成で認定されました。

予算案について

〔一般会計補正予算〕

市民生活に密着した生活道路などを整備するための市単独事業費の追加分（3億3000万円）や南小学校の教室不足を解消するための増築工事（1450万円）などの予算を追加計上するもの。

この他に保険料還付金などの予算を追加計上する介護保険事業特別会計補正予算案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

事件決議案について

〔市民憲章〕

新市の目指すべきものや守るべきもの、将来に対する願いを込めたもの。

〔第一次上田市総合計画〕

市のまちづくりの最も基本となる計画。

この他に丸子学校給食センターを移転改築する工事の請負契約締結など8件の事件決議案が提案され、それぞれ全員賛成で可決されました。

意見書について

行政改革特別委員会から調査中の事件について中間報告があり、公共用地の利活用について提言がなされました。また、提言に基づいて「公共事業用地の取得及び処分に関する制度の改善を求める意見書」が提案され、全員賛成で国に提出することを決定しました。

請願について

〔高齢者の医療制度に関する請願〕

賛成意見 後期高齢者医療制度への移行により負担が増加し、また医療制度から排除される国民が相当数出てくることから国民皆保険制度そのものが危ぶまれる。高齢者にやさしく、子どもが希望を持てる社会のために制度を大きく変える必要がある。

与党や厚生労働省は高齢者医療費の自己負担の引き上げを凍結する方針を出しており、国民の合意を得ていない問題のある制度であることは明らか。国民の合意形成を含めて抜本的に見直す必要がある。

反対意見 老人医療費を中心に医療費が増大する中、世代間の負担割合を公平にするために後期高齢者医療制度が創設された。国において経過措置や一部凍結が議論されており、制度が始まっていない段階での採択には反対である。

採決結果 起立採決を行った結果、賛成少数で不採択と決定しました。

（請願・陳情の審査結果は、17ページに掲載）

一般質問について

22人の議員が一般質問を行いました。

また、今回の定例会から質問側である議員と答弁側の理事者が向かい合って質疑応答を行う対面式を導入しました。

（質問内容の概要については4ページから掲載）

9月定例会　議案審議等の結果

可決（または、認定・適任）された議案等

条例

◆上田市職員の特殊勤務手当に関する条例及び職員退隠料、退職給与金、死亡給与金及び遺族扶助料条例中一部改正
◆上田市職員の退職手当に関する条例中一部改正
◆上田市情報公開条例及び上田市個人情報保護条例中一部改正
◆政治倫理の確立のための上田市長の資産等の公開に関する条例中一部改正
◆上田市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例制定
◆上田市道路占用料等徴収条例中一部改正
◆上田市営駐車場条例中一部改正
◆上田市デイサービスセンター条例中一部改正
◆上田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中一部改正
◆上田市立学校施設の開放に関する条例中一部改正

決算

◆平成18年度上田市一般会計決算認定
（特別会計）
◆平成18年度上田市土地取得事業特別会計決算認定ほか15件
（企業会計）
◆平成18年度上田市真田有線放送電話事業会計決算認定ほか４件

予算

◆上田市一般会計補正予算（第２号）
◆上田市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

事件決議

◆上田市民憲章の制定
◆第一次上田市総合計画「基本構想」
◆第一次上田市総合計画「前期基本計画」
◆国土利用計画「第一次上田市計画」
◆上田市土地開発公社定款の変更
◆上田市丸子学校給食センター移転改築整備事業建築主体工事請負契約の締結
◆上田市丸子学校給食センター移転改築整備事業機械設備工事請負契約の締結
◆上田市丸子学校給食センター移転改築整備事業厨房設備工事請負契約の締結

人事案件

◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
山浦由郎さん（藤之木）
関口よね子さん（五加）
荒木愛浩さん（下原）
久保孝則さん（横沢）

意見書

◆公共事業用地の取得及び処分に関する制度の改善を求める意見書

一般質問

南雲 典子 議員

（公明党）

行財政改革

問 公共サービス改革法（市場化テスト）の導入についての考えはどうか。

答（総務部長）公共サービス改革法に基づく競争入札は特定公共サービスに民間活力を導入する手法である。個別法で民間の参入を規制していない業務は民間委託や指定管理者制度、市民協働等の手法により民間活力を導入できる。できるものから実施することを基本にどの公共サービスにどの手法を選択するのか検討したい。

観光事業等

問 観光事業における外部団体と行政の役割の明確化についてはどうか。

答（商工観光部長）観光は商業、工業、農業の振興や地域経済にもたらす波及効果が大きいことから市のリーディング産業と位置づけ、行政、産業開発公社、観光コンベンション協会が連携、協働して観光振興策の展開を行ってきた。観光コンベンション協会は観光宣伝事業や観光イベントの実施、フィルムコミッション事業を担当している。産業開発公社は市の要請に基づき上田城跡公園ケヤキ並木ライトアップ、信州上田夏まつり大旗設置や観光商品の開発、バスツアー客の誘客活動や受け入れ対応等、通年受け入れを行い、行政と連携してそれぞれの業務を行っている。現行の職員体制、事務局体制については一定の見直しが必要と考えている。

問 上田市地域振興事業団、丸子地域振興公社、真田の郷振興公社、武石開発公社の4公社の統合についてはどうか。

答（総務部長）合併協議の中で「合併後5年を目途に整理、再編を目指す」としている。4公社はそれぞれコミュニティの育成事業、地域振興事業、公共施設の受託管理事業を実施している。平成20年12月までに施行される公益法人制度改革を見据え、今後のあり方も含め経営改善を図りながら検討したい。

問 市町村職員による国民年金保険料の着服問題があるが、市の実態はどうか。

答（健康福祉部長）社会保険庁から国民年金保険料収納業務を扱っていた市町村に調査依頼があった。国民年金制度発足の昭和36年度から平成13年度まで旧市町村ごとに人事歴をすべて調査した結果、着服事実のないことを確認した。

風林火山・十勇士大旗

一般質問

田中 武 議員

（新生会）

企業誘致

問 市長は観光をリーディング産業と位置づけ数々の事業を行っているが、その一方で上田市の展望に欠かすことのできない産業振興における企業誘致に対する取り組みは消極的と考える。企業誘致活動の中で企業が進出する要因を市としてどのように分析しているか。

答（商工観光部長）豊かな自然と新幹線、高速道による首都圏への利便性に加え、産学官連携の先進地としてＡＲＥＣを中心とする連携基盤が整備されていること、さらに最先端の技術を兼ね備えた企業の集積を目指す知的クラスター創成事業の拠点であることが企業誘致における優位性である。こうした地域の強みをアピールし、積極的な企業誘致を展開していきたい。

問 この5年間で丸子、真田地区の製造品出荷額は増加しているが、上田地区は大幅減少後、横ばいである。企業立地促進法、地域産業活性化法等を活用し、積極果敢な企業誘致策を講じるべきであると考えるが、市長のトップセールスとしての考えはどうか。

答（市長）商業、工業、農業、観光を産業の4本柱と位置づけ、上田というブランド力の向上を目指すために観光をリーディング産業とし、上田が注目を集めるよう戦略的に仕掛けている。企業誘致についても自ら企業や催しに赴き、今後とも精力的に実施していきたいと考えている。

地震対策

問 新潟県中越沖地震では大きな被害があった。丸子地域自治センターには地震防災情報システムがあり、事前に警報音が流れた。自ら体験し大きな成果を認めたので、市内各地での共有を勧めたい。耐震診断や耐震補強工事費の助成の他、通りに面した廃屋やブロック塀等危険と思われる建造物の調査や啓発を行うとともに防災のしおり等を保存版として配布すべきと考えるがどうか。

答（総務部長）住民に対する情報提供は関係機関と研究を行い総合的に判断する。倒壊の危険がある建造物等は皆さんからの情報提供をいただきながら調査を行う。

神の倉工業団地

一般質問

安藤 友博 議員

（清流ネット）

文化財の保護と活用

問 歴史ある上田市には多くの文化遺産や保存すべき地域の宝が数多く存在している。世界遺産登録を目指す市民の会が設立され活発に活動しているが、世界遺産登録申請についてどのように考えているか。

答 （教育長）世界遺産登録を目指す市民の会の皆さんの活動に対し敬意を申し上げる。申請要望を受けて県や文化庁とも協議を進めてきたが、今回の申請については調査分析に費やす時間が少なく、また申請理由としての要件に不十分な点も多いことから市として申請手続を行うには至らなかった。今後とも市民の会の皆さんには文化振興に対し絶大なご尽力をお願いしたい。

問 世界遺産登録に向けたこのような活動に対して市長としてどのように考えるか。また、観光に力を入れているが、市に存在する歴史文化財をどのようにまちづくりに生かしていくのか。

答 （市長）今回の世界遺産登録の申請については誠に残念であるが、現存している文化財群については国宝並びに国の重要文化財として指定を受けているすばらしい遺産であり、その存在を生かして歴史教育や観光に有効活用し、まちづくりにも大いに生かせるものと感じている。

公共交通網の充実

問 国道や主要地方道などについて、県との協議を強化し整備計画を明示するなど計画的に整備できないか。また、病院や主要公共施設などで市民が容易に利用できるようオレンジバスや循環バス、別所線などを相互に接続して利便性を高め、交差し接続する要所にパーク・アンド・ライド駐車場を整備して、市民のより所となる循環交通システムを構築する考えはどうか。

答 （都市建設部長）渋滞緩和や歩道整備等、重要と考えているので計画的に整備を図るよう県と協議を進める。また、循環交通システムを整備する必要性を感じているので、パーク・アンド・ライド駐車場なども研究し利便性の高い交通網の整備を検討する。

その他の質問項目

・平井寺トンネルの無料化について
・次代を担う子どもたちの健全育成に係わる公民館事業について
・新たな地域の宝の掘り起こしについて

別所線大学前駅のパーク・アンド・ライド駐車場

一般質問

古市 順子 議員

（日本共産党）

市民健康診査（特定健診とがん検診）

問 来年4月からメタボリックシンドロームを重視した特定健診が医療保険者に義務づけられるが、市の対象者は40歳から74歳までの国民健康保険加入者のみとなる。19年度までは真田地域は20歳以上、武石地域は30歳以上を対象としており、今後も維持すべきと考えるが、見解はどうか。

答 （健康福祉部長）来年度から実施する特定健診に合わせて統一した年齢で実施したい。しかし、真田、武石地域で急激なサービスの低下とならないよう経過措置を設けるなど地域の特殊性も考慮し、現在検討している。

問 健診の方式は、真田、武石地域では身近で受診できる集団方式を継続するのか。また、個人健診はどの地域でも受診できるようになるのか。

答 （健康福祉部長）個別健診は地域に関係なく市内のどの医療機関でも受診できるよう、また真田、武石地域は集団方式も継続し柔軟な健診体制になるよう調整している。

問 早期肺がんの発見に有効な、らせんCT検査は真田地域のみ実施している。昨年の9月議会で全市に拡大することを提案したが、「関係機関と協議していく」という答弁であった。見通しはどうか。

答 （健康福祉部長）全市で実施できるよう関係機関や庁内で検討を進めている。

地域の公共交通整備

問 「上田市公共交通活性化プラン検討委員会」の検討状況はどうか。

答 （都市建設部長）公平性や効率性の確保、交通不便地域の改善、料金体制の適正化、非効率な運行路線の改善などの視点で検討している。年度末にはプランをまとめ地域の皆さんの意見を伺うとともに、必要に応じて試験運行も視野に入れ20年度以降段階的に実行していく。

問 本原の144号から遠い地域、傍陽地域でも高齢者の方からデマンド交通のご要望を多く聞く。実現に向けて検討を始めてもらいたいが、見解はどうか。

答 （都市建設部長）地域の意見や地形及び利用者特性に応じた、地域に最適な運行形態がとれるよう総合的に考慮し、デマンド交通システムの導入についても年次プログラムのなかで検討してまいりたい。

武石地域のデマンド交通

らせんCT検査

人体をらせん状に撮影したコンピュータ画像で検査する方法です。人体の横断面を見るので、通常のレントゲン検査では見えにくい部分の検査も可能となっています。ＣＴ＝Computed Tomograph：コンピューター断層撮影のことです。

一般質問

三井 和哉 議員

（上田新風会）

青少年健全育成条例と地域の力

問 有害図書自販機規制を中心とする青少年育成条例を制定する動きが広がっている。表現の自由や実効性、地域の力が弱まるなど問題があると考えるが、育成条例に対する見解及び条例を制定する考えは。

答 （市長）地域の皆さんが地域の問題や課題として捉え、地道な地域活動や住民運動で解決していくことが第一であり、そのための運動へ支援をしていく必要があると考えている。現時点での青少年健全育成条例の制定は考えていない。

問 子どもを育てるには条例などで規制するよりも地域や家庭で育てるという意識が大切だが、各地域で独自の育成活動を行う育成組織をつくるべきではないか。

答 （教育長）各地域で名称は違っても活動内容が近い組織もあるので、今まで各地域にあった青少年育成組織を生かしながら、新たな組織づくりを進めていきたい。

市の英語教育とAETの雇用

問 大阪労働局が府下6教育委員会に対してAET（英語指導助手）の雇用状況をめぐり、労働者派遣法に違反した偽装請負の恐れがあるとして指導したが、民間の派遣会社と同じ請負契約をしている上田市の見解はどうか。

答 （教育次長）労働者派遣法に抵触しないよう業者に指導するとともに、学校でも配慮するようお願いした。今後も長野労働局と相談しながら契約に基づいて適切に運用していく。

問 請負契約の場合、労務管理や指揮命令権は業者側にある。偽装請負と疑われることは一切していないと言い切れるか。

答 （教育次長）AETが休むとき、教師にこうしなさいと命令されるとき、こういったケースの場合、必然的にあらわれる場合は仕方がないと考えている。

問 請負契約という方法は偽装請負となる恐れがついて回る。一定期間派遣されていると雇用義務が生じる。派遣契約を逆手に取り、人物を見定めて直接雇用することも可能だと考えるがどうか。

答 （教育長）提案の方法が可能であるとも考えられるので、人物等を見ながら雇用をしていくことも考えられる。

AETによる授業風景（一中）

一般質問

堀 善三郎 議員

（公明党）

田園空間整備事業

問 田園空間整備事業の進捗状況はどうか。

答 （農林部長）事業費ベースでは平成18年度末で52％である。全体事業の完了見込みは平成20年度を予定。地域の情報を発信する総合案内（コア施設）は設計を終え、平成20年度を予定している。

問 田園空間整備構想、古城の里地区は計画中止後約7年が経過している。今後どのように進めていくのか。

答 （農林部長）田園空間整備構想の中で各事業を計画してきたが、今後は地域の皆さんと協議しながら事業の目的や必要性、緊急性などを検証し、検討してまいりたいと考えている。

問 西野竹にある二区堰（にくせぎ）の改修についてはどうか。

答 （農林部長）有用な補助事業を検討しながら、水路の整備形態など水利組合や自治会等の関係団体の皆さんと今後協議を進めたい。

安心、安全の住環境整備

問 通学路の整備について、国道144号の伊勢山・長島間の歩行者擁護のために車道側に安全柵を設置する考えは。

答 （都市建設部長）上野バイパスが開通するまでに時間を要することから、まず現道を安全に通行することが重要と考える。車道と歩道の境への安全柵の設置等、具体的な対策を実施するよう県に要望したい。

その他の質問事項

- 情報システムの効率的、効果的な構築や見直し、ITコストの削減について
- インターネットによる図書の貸し出し予約について
- 市のホームページの改善と文字を大きく高齢者に使いやすい配慮について
- 市道黒坪長島線の歩道設置や横断歩道の設置について
- 老朽化した橋梁の架け替えについて
- 道路の安全点検について
- 公共交通に対する補助金交付基準について
- 移動制約者対策について

歩道改修が待たれる下郷橋

移動制約者　交通システムを考える上での移動制約者とは、自動車の運転免許を持たない児童生徒や高齢者の方などが考えられます。こうした方は公共交通機関に依存する割合が高いため、公共交通システムの見直しでは特別な配慮が必要となります。

一般質問

小林 隆利 議員

（清流ネット）

資源循環型施設に対する対応

問 文化財に対する今後の対応はどうか。

答 （市民生活部長）今回の候補地の中に下之郷古墳群が入っている。整備が必要となれば、いにしえの丘公園のような整備を検討していきたい。

問 候補地周辺500メートル以内に住宅はないと評価されている。周辺には住宅やリサーチパークがあるがどうか。

答 （市民生活部長）選定委員会では一定の家屋が軒を連ねている集落を基準として評価したが、周辺住宅への配慮は重要であると考えている。リサーチパークについては住宅ではないので評価基準の対象とならなかった。

問 希少生物についてはどのように考えているか。

答 （市民生活部長）オオタカやマダラヤンマについては関係者と協議を重ね、保護のための措置を講じていきたい。

問 施設から出る排気ガス等による環境への影響や監視体制についてはどうか。

答 （市民生活部長）新しい施設では最新の排ガス処理施設により現在の上田クリーンセンターの測定値よりもさらに下回ると見ている。監視体制についてはリアルタイムで排出ガス等の測定値の公表を行うなど万全を期すとともに、信州大学にお願いして3名の研究者を中心とする環境研究チームを組織している。

問 最終的に自然運動公園隣接山林に絞り込まれた根拠と将来の建て替えについてどう考えるか。

答 （市長）候補地選定委員会から提言を受けた後、上田市が協力して評価項目以外の文化財の状況等4項目について検討し、最終的に広域連合の正副連合長会で決定した。将来の建て替えについては重要な問題であるので十分に検討していきたい。

問 地元の理解と協力を得ることがとりわけ重要と考えるが、行政側に対する不信感がある。市長が直接地元に入るべき時期と考えるがどうか。

答 （市長）候補地の選定結果について疑問の声が出ており、現在自治会長をはじめとする役員に説明会の開催をお願いしている。広域連合の連合長としてぜひ地域の皆さんとひざを交えて話し合いをしたい。

一般質問

深井 武文 議員

（上田新風会）

選挙投票管理

問 7月に執行された参議院議員選挙において、旧3町村地域の期日前投票期間が基準として示されている16日間から6日間へと大幅に短縮されたことで丸子地域自治センターなどで混雑が起き、厳しい批判、抗議の声が寄せられた。短縮した理由や根拠について住民の合意形成を図ったのか。また、選挙管理委員会のみで決定したのか。

答 （選挙管理委員長）投開票事務の見直しの一環として、6地域自治センター間の公平性を保つという観点で短縮したが、公職選挙法で箇所数は市町村選挙管理委員会に委ねられている点、他市も同様に短縮していることなどから権利行使の機会を妨げるものではないと判断した。また、地域住民の皆さんの合意を得るという性格のものではないことから、選挙管理委員会の協議の中で決定した。

問 上田市における投票率は、昨年の知事選では県下でワースト1位、19年4月の県議会議員選挙ではワースト2位であった。高齢化社会や広くなった新市の状況を踏まえ、地域自治センターにおいても本庁と同様に期日前投票を行う考えはないか。

答 （選挙管理委員長）投票区等の見直しにおける地区説明会での意見や国の選挙制度改革の行方も見ながら対応していく。

廃棄物の資源活用

問 ごみの大幅縮減に向け、全市での生ごみの分別収集と堆肥化プラント施設建設計画の方針はどうか。

答 （市民生活部長）本年6月に各家庭に生ごみ堆肥化の手引きを配布し、堆肥化の実践を奨励した。堆肥化プラントについては、現段階では民間でできるものは民間で進めていくとした形態が望ましいと考えている。

問 家庭の食用油を再生し庁用車の一部に活用しているが、全市的に回収し再生利用の拡大を図る方針はどうか。また、油かす堆肥化への一体的な活用は図れないか。

答 （市民生活部長）食用油の再生活用についてはさまざまな課題もあるので、さらに研究していきたい。

その他の質問項目

・合併4市町村の各種都市宣言の統一と制定について

県議選投票所の準備の様子

一般質問

池上 喜美子 議員

（公明党）

個人情報保護

問 視覚障害者の方の個人情報を保護するため市役所からの通知に点字サービスを導入する考えはどうか。

答 （健康福祉部長）市のどこの課から発送された文書なのか、封筒の表に貼った点字シールで知ることができれば内容について予測でき、利便性の向上と個人情報の保護にも効果があるので、関係者の意見や要望を十分にお聞きし、点字図書館の機能も生かしながら、まずは健康福祉部の文書等でできるところから進めていく。

問 教育現場における個人情報の管理体制や教職員用公用パソコンの整備状況、運用等の今後の取り組みについて考えはどうか。

答 （教育次長）市では18年度、マルチメディア情報センターにサーバーを設置し、教育用ネットワークの一元化を開始した。学校で管理する重要な情報は学校内の公用パソコン内に保存せず、このサーバー内に保存することとして情報管理の徹底を図っている。教職員用公用パソコンの普及率は現在約70％で10月には1人1台化できるよう準備を進めている。これにより業務の効率化が図れる反面、IT技術の進歩による危険性も視野に入れ、今まで以上に情報セキュリティポリシーの運用を徹底していくことで個人情報の漏えい事故が起こらないように努めていく。

女性相談

問 さまざまな悩みを抱える女性のために、チャイルドラインのカードのように相談窓口の一覧を簡潔に記載したカードを作成し、公共施設等に配置する考えはどうか。

答 （市民生活部長）困ったときや誰かに相談したいときに速やかに相談先がわかるような利便を図る必要があるので、多くの女性が見やすく、手軽に携帯できるカードを作成し、公共施設等に配置して市民への周知を図っていく。

その他の質問項目

・個人情報保護法の一部法改正について
・個人情報保護の過剰反応について

個人情報保護のために管理体制の確立を
（写真はマルチメディア情報センター）

一般質問

竹花 静江 議員

（新生会）

審議会のあり方

問 広く住民の声を聞くとあるが、審議会の必要性や適正な設置、透明性や公正性の確保、委員選考の基本的な姿勢、市政の住民参加の促進、公募状況などはどうか。審議会は行政主導と聞くがどうか。また、答申はどの程度市政に反映されるのか。

答 （総務部長）現在上田市では56の審議会が設置されているが、市政経営おける特定の政策課題を解決するため、学識経験者や市民等から広く意見を求め、その結果を市政に反映している。委員の選考については、団体推薦や個人依頼、公募の3つの選出区分から選考している。公募については広報うえだ、ホームページ等で委員の募集を行っており、現在56の審議会で35人の方に参画してもらっている。行政主導は原則ない。市長からの諮問に対して調査、審査を行い、委員の皆さん全員に等しく発言の機会が与えられており、意見を出し合う中で答申が作成されている。答申については最大限に尊重しながら市の政策判断の場である地域経営会議、部長会議等において政策的な判断を行う。

市民協働の推進によるNPO

問 NPOの窓口はあるが、横の連絡や情報交換、指導育成などはできないのか。また、旧市町村ではNPOについて違いがあるが、これからの市民協働を進める上でどのように対応していくのか。

答 （政策企画局長）現在上田市ではNPOが55団体あり、地域別として上田が42団体、丸子2団体、真田7団体、武石4団体である。ネット上の交流も進んでおり、市としてはNPOを含めたさまざまな団体が交流できる、地域自治センターを活用した施設整備の検討を行っている。

答 （市長）毎日住まう地域において互助あるいは自助の精神、つまり支え合う気持ち、お互いにできることを自ら実践することにより、絆が深められるであろう住みよい社会づくりにつながっていくことと考えている。総合計画の基本理念で「自立と協働」の新市創造に向けたまちづくりを、住民の皆さんと汗をかきながら進めてまいりたいと考えている。

上田中央地域協議会の様子

一般質問

足立 誠 議員

（新生会）

公共用地の芝生化

問 JT跡地に予定している市民公園の芝生化をどのように考えているか。

答 （都市建設部長）土地区画整理事業の規定による区域面積の3％、6000平米の公園緑地整備に加え、JTから5000平米程度の土地を無償で提供していただけることになっており、芝生公園を中心とした上田市のシンボルとなるような整備を進めてまいりたい。

文化振興施策

問 JT跡地に予定している文化施設の具体的な内容と今後の事業の進め方はどうか。

答 （教育次長）現市民会館の移転を前提に、文化・芸術機能を加えた複合施設の整備を考えているが、基本的な内容については市民の皆さんの合意が形成されるまでに時間を要することを考慮し、整備目標である平成22年の完成が多少先に延びることもやむを得ないと考えている。

問 文化施設を拠点化して文化振興を図るため、新施設建設においてコーディネーターの確保や委託等による意見の反映が必要と考えるがどうか。

答 （教育長）施設の内容等が具体化していない段階で答えることはできないが、今後、先進事例を研究する中で上田市に文化の風をさわやかに吹かせられるような方法を検討することが肝要と考えている。

テレビ難視聴地域の対応

問 地上デジタル放送の受信について難視聴地域の問題や課題の解決に向けてどのような対応を考えているか。

答 （総務部長）共聴組合の負担軽減が図れる補助制度の確立と共聴施設設置の支援措置について市長会等を通じて国に働きかけていきたいと考えている。

消防団の被服の統一

問 年次計画で進める消防団の活動服の支給は何年間と考えているか。

答 （消防部長）現在統一した活動服の支給がされていない上田、武石地域について、平成20年、21年で全員に支給していく。

芝生の管理には市民協働の取り組みが必要
（写真は千曲川市民緑地芝生グラウンド）

一般質問

成田 守夫 議員

（清流ネット）

商店街の活性化

問 金沢市の中心市街地で自助努力する店舗を支援する「りくつな商店」奨励事業の展開について見解はどうか。

答 （商工観光部長）空き店舗対策として魅力ある商店街事業を推進しており、商店街振興組合が行う施設整備に対し、改装については補助率3分の1、限度額300万円、賃借料については補助率2分の1、限度額200万円の支援をしている。商業者のがんばっている取り組みに焦点を絞り、集中した支援が実効性の確保となる。金沢市の事例を踏まえ、効果的な支援について検討していく。

問 老舗を生かしたまちづくり研究会設置の可能性はどうか。

答 （商工観光部長）老舗と呼ばれる事業者が持つ経営理念は時代を越えて受け継がれてきた上田市の財産と言える。商工会議所や商工団体と連携を図り、商業、製造業、他業種の老舗事業者の皆さんとの懇談会等の開催を計画していく。懇談会を継続する中で研究会の設置につなげる努力をし、市はリーダー役を務めていく。

問 上田まちづくり推進会議への市の関与はどうか。

答 （商工観光部長）中心市街地活性化基本計画の策定作業の中で、連携を視野に入れながら適切な対応をしていく。

公共工事の入札

問 電子入札制度についての見解はどうか。

答 （総務部長）県ですでに導入されている。県と上田市を含め県内10市町村で構成する電子入札システムワーキンググループで研究を進めているが、導入については多額の費用がかかるため、早急な導入は困難である。一般競争入札の試行に当たり、談合等の不正行為を防止する観点から郵便による入札を行っていきたい。

橋梁・トンネル・下水道の延命策

問 トンネル・橋梁カルテがあれば来年度からの国土交通省の集中調査にスムーズに対応できるが、現状はどうか。

答 （都市建設部長）整備が必要であるとの判断から今年度から3年間で橋梁等の台帳整備を進めていく予定である。

一般質問

金井 忠一 議員

（日本共産党）

後期高齢者医療制度と福祉対策

問 65歳から74歳までの国民健康保険税が来年4月以降年金から天引きされることになる。保険税を分割納付している世帯は101人いるが、どう対応するのか。

答 （財政部長）分割納付している人との信頼関係は大切である。対象者全員に連絡を行い、場合によっては出向いて相談し、生活の状況や経済状況の実情を真摯に聞いてそれぞれの状況にあった対応をしていく。

問 生活保護を受けている世帯の平均受給額は、7万4132円。国民年金の平均受給額は4万9990円である。そこから、介護保険料や後期高齢者医療保険料、国民健康保険税が天引きされていく。残ったお金で生活しなければならない。福祉課に相談しても、生活保護を受けることのできない低所得の高齢者はどうすればよいのか。

答 （市長）生活保護法第4条では、生活が逼迫（ひっぱく）している場合においては必要な保護の適用を妨げるものではないという規定もある。生活に困られている方はまずは相談していただきたい。相談しても何もならないと「投げやりでなく」ぜひとも相談してもらいたい。市役所に来ていただいたり、職員が出向いて行ったり配慮していきたい。

問 年金が1万5000円未満の人は後期高齢者医療保険料を市役所か銀行の窓口等に納めなければならない。上田市では約820人が窓口納付になる。今後、75歳以上の高齢者でも、医療保険料を滞納すると保険証を取り上げることが可能となった。高齢者実態調査では70歳以上の高齢者は86・5％が医療機関を受診している。高齢者は医療保障なしでは生きていけない。そんな高齢者からの保険証の取り上げは行うべきではない。

答 （健康福祉部長）資格証明書は納付相談を通じて滞納者の世帯状況を十分に把握した上で交付するものとし、特別な事情の有無が判断できない状況で機械的に交付するものではないとの通知が出ている。上田市でも運用については一律に交付することのないよう事前に納付相談等を実施し、事情を十分考慮していきたいと考えている。

一般質問

渡辺 正博 議員

（日本共産党）

ごみ焼却施設建設

問 昨年11月29日に候補地2カ所が提言された後、今年の5月25日に1カ所に絞られるまでの間、市として何をしていたのか。

答 （市長）このように極めて重大な事柄については少し時間をかけさせてもらった。その間、広域連合議会議員でもある各市町村の正副議長の皆さんとの懇談を3回設け、進め方についてそれぞれ協議させてもらった。

問 評価項目の生物への影響では当初生息の情報がなく、その後、オオタカの生息が確認されたが、評価の見直しをしないで最後までできたのはなぜか。

答 （市長）選定委員会には、広域連合の立場から白紙の状態で建設候補地の選定をお願いした。選定方法等も含めて、私の立場からは提言を最大限尊重しなければいけないと考えている。

問 住民合意における地元とはどの範囲を言うのか。また、リサーチパーク管理組合は含まれるか。

答 （市民生活部長）まずは、何といっても建設候補地である下之郷自治会の皆さんと地権者の皆さんの同意をいただくことが最も重要である。また、リサーチパーク管理組合についても下之郷地籍であり、施設に隣接していることから、同意をいただく必要があると考えている。

問 全く白紙に戻せとは言わないが、ある程度まで戻した上で候補地や調査の手法、評価項目、住民からの意見の聞き方など選定のルールづくりから住民が参加していくことが正しい方法と考えるがどうか。

答 （市長）候補地の選定については、委員会が1年半という期間をかけて慎重に審議した結果の提言であるということは共通の認識ではないか。したがって、このことについては重く受けとめるべきであろうと考える。

問 上田、東御、丸子の3カ所のクリーンセンターを統合するという「ゴミ処理広域化計画」の見直しは考えないのか。

答 （市長）広域連合で策定した「計画」に沿った施設建設をしていく必要があると考えている。

生島足島神社の大鳥居、この先が建設候補地

一般質問

尾島 勝 議員

（新生会）

行財政改革

問 先送りしない行財政改革をどう推進していくのか。

答 （市長）行財政改革を推進するために私を本部長とする行財政改革推進本部を設置するとともに、各部長をリーダーとする部局別行財政改革推進チームを設置して、1つはトップダウンによる改革、2つ目には各部局が主体的、自主的に改革に取り組むボトムアップによる改革という双方向の視点で改革を推進する体制をとっている。また、市民からなる行財政改革推進委員会において、今年度は民間活力導入指針と施設経営見直しについて審議していただくなどまさに気合いの入った体制で進められていると考えている。いずれにしても並大抵の覚悟では実現でき得ない行財政改革であり、市政の最重要課題の一つとして捉えているので、真正面から不退転の決意で取り組んでまいりたいと考えている。

問 今年度の取り組みについてはどうか。

答 （総務部長）7月に民間活力導入指針、人材育成計画、そして定員適正化計画を策定し公表した。現在はこの指針に基づき、部局ごとの行財政改革チームが主体となって責任を持って行政と民間の役割分担を見直す事業仕分けを実施しており、行財政改革推進本部を中心に検討、評価を行った上でどの事業に民間活力を導入するか、また導入手法とスケジュールを具体的に示した工程表を作成し、公表する予定である。また、補助金の整理合理化については、第一段階として団体補助金について見直し作業を進めているところである。単に団体を運営するための補助金となっていないか、また補助金の目的が既に達成されているのか、社会経済情勢に合わなくなっていないかなどについて部局ごとに見直し作業を進めており、今後行財政改革推進本部で検討した上で、団体が実施する事業に対する補助金への転換を行うか、また転換できない場合は縮小、廃止を行っていく。

行財政改革は待ったなし
（行財政改革推進委員会第２部会の様子）

一般質問

清水 俊治 議員

（清流ネット）

自治基本条例の制定

問 市として自治基本条例を制定することだが、制定の目的と必要性はどうか。

答 （政策企画局長）今後、自己責任と自己決定がますます求められる時代であり、基本原則を明確にし、市民参加や市民協働のルールを定め、住民や地域が自らの考えと責任において地域自治を創造する必要があると考えている。

問 市長のまちづくりに対する思いや考えはどうか。

答 （市長）市の将来像とその実現に向け、自治基本条例の果たす役割は大きく、総合計画と合わせ新生上田市の市政経営の強靭な両輪として期待する。

財政問題

問 不納欠損や未収金が多額である。縮減は喫緊の課題と考えるがどうか。

答 （財政部長）4月から、本庁や地域自治センターを含めた全市的な収納部門を強化するために収納管理センターを設置、滞納者に対して積極的に差し押さえ等の処分も行い滞納額の解消に努めている。

問 財政健全化に対して具体的にどのように取り組んでいくのか。

答 （財政部長）多様化する市民ニーズを的確に捉え、行政のスリム化、さらなる行財政改革は必要不可欠であり、本年度から3年間のみ実施可能な政府系資金の繰上償還にも取り組む予定である。

福祉問題

問 障害程度の認定は適切か。また、障害者の雇用状況はどうか。

答 （健康福祉部長）認定内容の公平性を保つため研修会を実施し、調査に際しては留意事項を全体で確認した上で認定に当たっている。障害者の雇用は平成18年度、上田管内の133企業で398人が雇用され、実雇用率は1・67％となっている。

国道144号上野バイパス2期工事

問 用地買収に入るとのことだが、経過は。

答 （都市建設部長）上野交差点から伊勢山交差点までの約1キロを4車線道路として計画、7月に伊勢山自治会と関係地権者に説明し、測量の承諾をいただいた。

国道144号、下原から伊勢山方面を望む

一般質問

井沢 信章 議員

（新生会）

都市と地方の格差

問 7月の参議院議員選挙の結果は都市と地方の格差に対する地方の反乱だと言われている。上田市長として都市と地方の格差をどう認識しているか。

答 （市長）近年さまざまな分野で偏りや偏在が生じており、これが格差を生んでいる。景気回復の流れの中で特に強まっていると考えている。例えば、地方で育ちながら都会に流れる人、また医師、資本、お金の流れ、所得、税収等が挙げられる。地方が元気になるにはどうしたらよいか。それには、国あるいは政治に大きな役割があると認識している。

第一次総合計画

問 9月議会に提案された第一次総合計画は上田市の10年先を描くユニバーサルデザインだと受け止めた。しかし、いくつかの問題もあるような気がする。その一つは10年先の上田市を現在よりも人口が減少することを基本スタンスとしていることである。少子化に歯止めをかけ、人口を増やす国づくりが始まっているときに上田市のまちづくりが人口減の想定の上に立っていることは理解できないがどうか。

答 （政策企画局長）国全体が人口減少に向かう中で、市の総合計画の策定においては根拠を持った数値としての目標設定は大変難しく、推計結果をもって計画フレームとした。しかし、ご指摘のとおり人口は活力あるまちづくりを進めるための重要な要素であることから、基本構想では人口減少を追認するというスタンスではなく、推計値を上回る定住人口の確保を目指すこととしており、上田市に居住し子どもを産み、育てたくなるようなまちづくり、言い換えれば働く世代や子育て期のファミリー層の定住、雇用の充実、福祉医療環境や子育て環境充実などの必要性を踏まえながら総合計画策定に取り組んだ。

その他の質問項目

・教室補助員制度の創設について
・三世代同居の勧めについて

親子ふれあいの集い（岡自治会）

一般質問

大井戸 荘平 議員

（清流ネット）

地域要望に対する市の対応

問 市の単独道路整備事業費は今回の補正により9億3千万円となるが、要望件数に対してどのぐらい対応できるのか。

答 （都市建設部長）地域要望箇所は1400件余あり、そのうちおよそ半分程度は対応できる。

問 上田坂城バイパス岩鼻トンネルの掘削工事が遅れているのはなぜか。また、道の駅及び半過公民館を含む交流センター整備事業の進捗状況はどうか。

答 （都市建設部長）岩鼻トンネルは本年2月から掘削工事に入る予定であったが、下半過トンネル坑口付近の地盤が軟弱なため補強工事を行っており、1年遅れの来年2月頃から掘削工事に入る。道の駅は、国土交通省が整備する駐車場、トイレ、情報・休憩スペース及び防災備蓄倉庫が今年度から造成工事に入り、完成は20年度である。また、下半過公民館を含む交流センターは市が整備するが、国の進捗に合わせ20年度完成に向けて努力したい。

地域協議会

問 平成18年度の発足以来総合計画に対する地域まちづくり方針について取り組んできた。委員の任期満了まで務めない委員がいたようだが、状況はどうか。

答 （政策企画局長）委員の任期は2年3期となっているが、選出団体による委員は単年度ごとに交代となるため、今後委員構成や運営方法について検討したい。

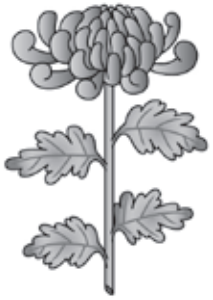
入札制度の改善

問 建設業界の皆さんから、最近市からの発注が少なく大変だとの声を聞くが、発注状況はどうか。また、遅れているとすれば原因は何か。

答 （総務部長）建設業者の経営安定を図るため早期発注に努めており、7月末で例年並の140件入札したが、そのうち7件が不調、12件が低入札価格調査基準額を下回る案件となった。8月の入札件数は例年並の36件であったが、そのうち18件の入札において談合情報が入り、談合の有無確認のため遅れている。

問 談合情報のために事業の遅延が生ずるとすれば、今後どのような対策をとるか。

答 （総務部長）建設事業の公平、公正を図るため、9月から一般競争入札を試行する。



一般質問

久保田 由夫 議員

（日本共産党）

学力テスト結果の公表は慎重に

問 全国の237自治体が氏名を記入しない方式を採用した。プライバシーの保護対策やテスト結果の公表の仕方によっては、学校間の序列化や過度な競争につながる心配があるがどうか。

答 （教育長）プライバシー保護に関する文部科学省との約束で氏名を記入した。結果については、説明責任を果たすため市内小中学校全体の傾向について公表するが、個々の学校名や数値は一切使用しない。

学校運営に直接参加システムの拡充を

問 学校選択制の議論の背景には学校教育へ直接参加するシステムの欠如があるのではないか。学校運営に直接参加できるシステムの拡充を検討すべきである。

答 （教育長）地域に開かれた学校づくりを念頭に学校評議員制度や住民に対する公開授業、地域の外部講師の導入などに取り組んでおり、さらに進める必要がある。

発達障害についての講演会の様子

教育行政に幅広い市民の議論を

問 上田市教育行政のあり方を考える有識者会議は、「学校現場とかけ離れた議論」「先に結論ありきの誘導に基づく議論」ではないかと感じている。有識者会議における議論は、今後の市の教育行政を考える上で、参考程度にとどめるべきではないか。

答 （市長）有識者会議での議論を糸口として、今後市民の皆さんの間でさらに議論が展開することを期待し、市長部局、教育委員会、学校、地域が一体となった上田新時代の人づくりに向けた取り組みを進めたい。

特別支援教育の充実を

問 今年は特別支援教育元年とされ、国からは補助金ではなく一般財源として手当てされた。自治体の裁量が大きいだけに財政措置や体制が十分に措置されるのか。

答 （教育長）特別支援教育の充実を図るため1426万8000円の補正予算を計上したが、国の措置額に見合う金額である。支援員配置は学校の実態に即して配慮する。

その他の質問項目

- 教育関連三法の改定について
- 教職員の多忙さの改善について
- 税金の滞納による給付制限について

一般質問

西沢 逸郎 議員

（新生会）

都市間交流

問 市長の行動力で実現した、歴史が育んだ下関市との都市間交流の成果はどうか。

答 （市長）下関市は日本に初めて蚕種（さんしゅ）が渡来した養蚕発祥の地であり、シルクを通して信州の蚕都上田市と歴史的なつながりがある。上田の近代史は養蚕業を基礎として発展した。日本最初の郡立小県蚕業学校（現上田東高校）の初代校長である三吉米熊（みよしよね くま）氏は下関出身で、坂本龍馬とも親交が深かった明治維新の志士、三吉慎蔵（しんぞう）氏の長男であり、近代養蚕教育の先駆者として活躍された。この下関市と歴史を中心とした交流を進め、長州の国家を思う崇高な思想と歴史を学ぶことは上田にとってかけがえのない財産であり、歴史の重みを肌で感じる大変有意義な交流となった。

問 民間の上田東高校同窓会関係者が一本の絹の糸を通して糸口をつくった下関市との交流を今後どのように発展させるのか。また、歴史交流シンポジウムを上田市でも開催することについてどうか。

答 （市長）10月に開催される「シルク・サミット2007イン蚕都上田」に下関市長においでいただく。歴史交流シンポジウムの開催は、来年度以降の実施について関係者の意見を聞き検討する。

食糧危機に強いまちづくり

問 食糧危機の事態が発生し、上田市民の「命そのものである食」が断たれた場合、市民のかけがえのない命を守れるのか。また、自分たちの食べるものは自分たちでつくる、自給自足による食糧危機に強い、安心のまちづくりをどう進めていくのか。

答 （農林部長）食糧輸入が途絶えた場合、現在の食事水準では食糧が不足する。米等の備蓄や食育の推進、地産地消の推進、遊休農地の解消、農業の担い手の確保や育成、農業技術水準の向上等を通じて食糧供給力の強化を進める取り組みが不測の事態に対応でき、安心のまちづくりにつながる。

FT革命とごみを燃やす社会

問 生ごみを燃やすことの問題意識は。

答 （市民生活部長）焼却ごみの減量化を図るため、生ごみ堆肥化を鋭意推進していく。

上田市・下関市歴史交流シンポジウムの様子

FT革命 発酵技術（Fermentation Technology）革命の意味。微生物による発酵技術でごみ問題や食糧問題などを解決しようとするもの。

一般質問

滝沢 清茂 議員

（公明党）

災害に備えるまちづくり

問 災害時における地域防災力を一層強化するため、地域にある事業所等に対して防災協力を求めることはどうか。

答 （市長）災害時におけるさまざまな事態を想定していく中で関係事業者等への協力依頼や連携強化を積極的に行う必要があると考えている。

問 正確な災害情報を住民へ伝達するためのケーブルテレビや有線放送との協定締結はどうか。

答 （総務部長）ケーブルテレビからは菅平を除く62カ所の広域避難場所にテレビと引き込み工事等の寄付をしてもらった。今後各社との協定に向けて協議したい。

問 市内大型店との生活物資供給に関する協定締結や災害支援目録制度はどうか。また、大学や短大等との応援協定の締結はどうか。

答 （総務部長）現在、ＪＡ信州うえだや生協コープながのと協定を締結しているが、大型店との協定も検討したい。災害支援目録制度については研究したい。大学等との協定についても検討したい。

問 福祉施設やバス会社等と要援護者の運送協力体制を整備する考えはどうか。

答 （総務部長）行政や消防の車両だけでは災害時の対応は困難なので、今後バス会社や社会福祉施設等と協議したい。

問 災害対応型自動販売機設置に関する協定締結はどうか。

答 （総務部長）広域避難場所である小中学校の体育館等のすべてに設置するのは困難である。また、他の避難場所等については施設管理者等との協議が必要である。

問 コミュニティＦＭの整備について考えはどうか。

答 （総務部長）中越沖地震や過去の災害時の放送から災害や緊急時の情報手段として有効であると考えており、民間事業者と研究を進め、方向性を出していきたい。

その他の質問項目

・外国人を含む要援護者に対する災害時の安否確認、避難場所の周知について
・マンホール型トイレについて
・地球温暖化対策推進の条例制定について
・環境配慮契約法について
・ごみの減量化と処理コスト低減について

平成18年７月豪雨における浦野川の応急措置の様子

一般質問

児玉 将男 議員

（新生会）

農業を取り巻く諸問題

問 国の農業政策転換に対応できず、集落営農や農地・水・環境保全向上対策等に取り組めなかった地域に対する振興策は何か。

答 （農林部長）高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷等、土地利用型の農業は規模拡大が進まず、逆に遊休農地の増加や山林の荒廃、有害鳥獣の増加等農村の疲弊が進んでいる。国は過去に実施された施策を検証し、他産業並の所得の確保が期待される農家へ国費を重点化するため、支援対象を認定農業者や集落営農組織に限定したが、地域特産の果樹や野菜、畜産等は従来からの個別の施策が継続される。集落営農等の話が進まない地域には地域への話し合いをさらに進め参画を促すが、国からの交付金が得られない農家には所得が引き続き維持できるよう地域の特産を中心とした具体的なフォローアップが必要と考えている。

問 丸子、真田地域における有害鳥獣対策の実施状況と今後の取り組みはどうか。

答 （農林部長）丸子地域は防護柵で、県の補助を受けて市が資材を地元に支給し、受益者が共同で設置する方法で、すでに６２００メートルが設置され、今年も３７００メートルが計画されている。真田地域は市の補助制度を活用し、電気柵を中心に１２７件の設置があり、両地域とも農家には好評で成果も上がっている。防護柵や電気柵は広域的に取り組んだ方がより効果的であるので、今後も地域主体による広域的な防護対策に対して積極的な支援を検討している。旧丸子町では狩猟免許取得補助制度が制定されていたが、新市で統一することになっており現在検討中である。捕獲報償金制度は丸子、真田地域で実施しているが、上田、武石地域は捕獲協力費や檻の管理費として一定額の補助を行っている。４地域間の調整を図るため有害鳥獣駆除対策連絡協議会を設立し検討している。

問 土地改良事業の負担金は平成20年度に統一予定だが、その内容はどうか。

答 （農林部長）現行の４地域の負担率はかなりの差がある。旧４市町村のそれぞれの政策により負担率を軽減しているところもあるが、農業用施設の持つ公共性や多面的機能と地域の状況を勘案し早期に統一する。

鹿に食害されて絶滅したそば圃場（ほじょう）
（武石地域）

議会トピックス

平成18年度 決算審査について

地方自治体は収入や支出といった予算の実績を1年ごとにまとめて決算を作成します。議会は、予算が適正に使用されたかどうか確認するとともに、市民生活の向上に効果的に使用されたか等の検証を行い、将来の財政運営に反映させるために審査を行います。

今年度からは、特別委員会を設置して審査するのではなく、最初に予算を審査した常任委員会で予算を執行した結果である決算の審査も行うようにしました。

また、特に一般会計の決算の審査では、決算全体に及ぶ事項や複数の委員会の所管にまたがる事項について議論を深めるため、総務文教委員会を主たる委員会として**連合審査会**を開催しました。

それぞれの委員会における主な質疑は次のとおりです。

総務文教委員会

［一般会計］

問 塩田中学校の耐力度調査業務委託について、建設年次や構造などから耐力のないことが明らかな場合には、耐力度調査を省略して経費を節減できないか。

答 耐力度調査は、国庫補助金等を受けるための必須条件となっている。現時点で省略はできないが、国で規制緩和が進められている状況もあるので、簡略化について国や県に要望していきたい。

［塩田有線放送電話事業特別会計］

問 加入戸数の減少により歳入の中心となる使用料収入が減少しており、事業の存続を含めた検討が必要であると監査委員の意見書で指摘されているがどうか。

答 平成18年度に塩田有線の運営委員会を組織し、今後のあり方について話し合い、方向性を出すための審議、検討をしている。

産業水道委員会

［一般会計］

問 上田城千本桜ライトアップの効果はどうか。

答 さまざまな見方ができるが、一つには経済効果がある。今年春の千本桜まつりでは26万2000人の観光客があったと見ているが、すべて日帰り客と仮定し国の観光白書による経済への生産波及効果に換算するとその経済効果は15億7000万円ほどであったと試算できる。

［水道事業会計］

問 水道料金の収納率向上のために給水停止が有効なのは分かるが、生活困窮者に最低限必要な水まで止めていないか。

答 給水停止前には福祉課、高齢者介護課、子育て子育ち支援課にリストを照会し、状況や意見を聞いた上で実施している。給水停止により生活が立ち行かなくなったといった連絡はない。

厚生委員会

［一般会計］

問 上田地域シルバー人材センター補助金は非常に大きな金額だが、内容と効果はどうか。

答 金額については国から示された補助基準に基づいて算定したものである。上田地域シルバー人材センター管内の1893人の会員が職を得られたということが効果だと考える。

［国民健康保険事業特別会計］

問 保険料の未収金対策はどうか。

答 収納推進本部や収納対策推進委員会を設置する中で収納対策を強力的に進め、厳正な滞納整理や滞納処分の強化、納税環境の整備等を推進している。国保年金課としては窓口での口座振替の促進や夜間の電話催促として職員19名で、1人30件から40件の対応をし、収納率の向上に向けて努力している。

環境建設委員会

［一般会計］

問 花や緑によるまちづくり事業は旧市町村単位でそれぞれ違う運営方法で行われている。今後統一する必要があると考えるがどうか。

答 それぞれの歴史的背景から内容が異なっているが、合併による調整方針でも地域の特性と地域住民との協働を視野に入れて事業の推進拡大を図るとされており、今後、地域住民との調整を図りながら事業の統一と推進に向けて検討してまいりたい。

問 地域からの消火栓設置要望に対して、水道管の配管が基準値以下でも必要性があれば配管を太くしたりして対応すべきではないか。

答 配管の補強について水道局と協議し、また地域の状況により防火貯水槽を設置する方向で考えている。

議会トピックス

第一次上田市総合計画について

総合計画は都市の将来ビジョンを描き、その実現に向けてまちづくりの方向性などを総合的に示す最も基本となる計画で「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」から構成されます。

「基本構想」は、上田市の将来像や基本理念を定めるもので、地方自治法により議会の議決が必要となっています。

「基本計画」は、基本構想で定める将来像を実現するために、施策の内容や重点的な取り組み等を定めています。地方自治法による議決対象ではありませんが、市における具体的な事業や予算を決める上で重要な計画であることから、上田市議会では特に条例を制定して議会の議決対象としています。

また、具体的な事業を計画するための「実施計画」や年度ごとの予算は「基本構想」や「基本計画」に基づいて策定されることになります。それぞれの委員会における主な質疑は次のとおりです。

総務文教委員会

［基本構想］

問 「支え合い　健やかに　女男（ひとびと）いきいき」という表現があるが、女、男と書いて「ひとびと」と読ませるのは、国語的に正しくないと思うがどうか。

答 常用漢字では「ひとびと」と読まないが、新市将来構想から使用している表現であり、新市の男女共同参画の方向性を表すものなのでご理解いただきたい。市民の皆さんにこの表現を理解していただくために注釈などで対応したい。

［基本計画］

問 行政機能の有効活用という部分については、上田地域の旧支所の機能を回復させるということか。

答 旧上田市内の3支所については地域振興や行財政改革等を踏まえ、現在の状態を基本として検討していく。

産業水道委員会

［基本計画］

問 観光消費額の目標を達成するには観光の質を高める必要があるがどうか。

答 本総合計画を上位計画として上田市観光ビジョンを策定中である。この中でより具体的な施策、取り組み、目標等を位置づけてまいりたい。

問 食料生産自給率の向上を目指しているが、国の掲げている目標に対し上田市の目標は低いのではないか。

答 この場合の自給率はカロリーベースで考えられている。上田市の自給率が低い原因は生産が果樹や野菜主体であるためである。自給率向上の方法としては、カロリーベースの高い畜産系の農業に力を入れたり、穀類等が中心の食生活に変えるなどの方法が考えられるが、市においては米消費の拡大、地産地消の推進等により向上を図りたい。

厚生委員会

［基本計画］

問 「安全で安心してお産ができる」環境の整備に取り組むとあるが、産院のあり方にどういう方向で取り組むのか。

答 国や県の施策に則って決めていくのが順当だろうと考えている。計画では、今後に向けた取り組みの中で検討して方向性を出していくという決意が述べてある。

問 家庭の教育力の向上の中で家庭教育を支援するということだが、どのように支援するのか。

答 子育てをしている親が困った時に相談できる相談体制の整備、助言する場、親が学べる場づくり、子育てサポーターによる支援などを行っていく。子育ては家庭が基本だが、家庭だけではなく地域全体で支援していく体制づくりを地道に進めていきたい。

環境建設委員会

［基本計画］

問 ごみの減量について目標値を設定しなかった理由は何か。

答 統合クリーンセンターの稼働までに平成16年度をベースに20％減らすということを計画していたが、資源循環型施設建設計画に遅れが出てきたことや、広域連合を構成する市町村間で足並みが揃っていないことから目標値の設定をしなかった。そのかわり、今後、ごみの減量化を図る中で大きな要素となる生ごみの減量化について目標値を設定した。

問 応急手当による救命率向上のためには自治会における救命講習を拡大することが重要であると考えるがどうか。

答 自治会における実績はつかんでいないが、なるべく多くの人が講習会に参加していただくよう自治会等に働きかけていきたい。

9月定例会　請願・陳情の審査結果

請　　願

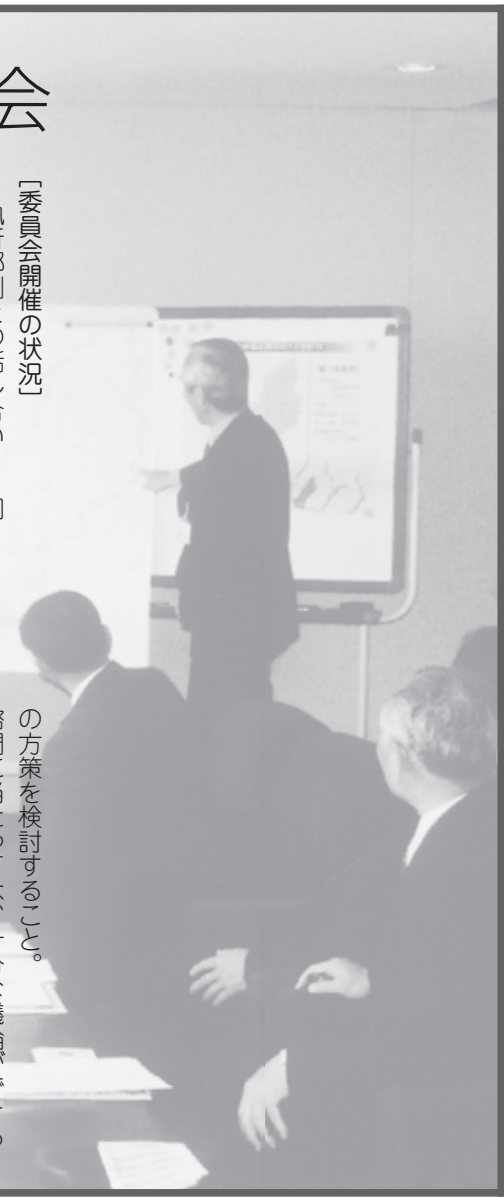
件　　名	提　　出　　者	付託委員会	審査結果
高齢者の医療制度に関する請願	長野県社会保障推進協議会 代表　束原進氏 （紹介議員　藤原信一議員）	厚生	不採択

陳　　情

件　　名	提　　出　　者	付託委員会	審査結果
し尿・家庭雑排水収集業務の縮減に対する代替業務の継続更新及び転廃交付金の早期解決に関する陳情	上田市清掃事業連合会 会長　宇梶一夫氏	環境建設	継続審査
議案等に対する議員の賛否について氏名を明らかにすることを求める陳情	荒井一則氏	議会運営	不採択
保護者が育児休業中となった在園児童の処遇に関する陳情	上田市私立保育園協会 会長　小林文子氏	厚生	趣旨採択

研究委員会の審査概要

分権型地方自治研究委員会



［委員会開催の状況］

・執行部側との話し合い　2回
・地域協議会連絡会議との話し合い　1回
・委員会単独での話し合い　3回
・行政視察　岐阜市・浜松市（平成18年度）

［これまでの主な内容］

執行部側から地域協議会と地域自治センターについての説明を受け、質疑応答の後、このあり方について議員間で議論を行ってきました。また、「地域まちづくり方針」の策定に当たっての経過や考え方の確認をしました。

［これまでに出された意見］

○地域協議会について
・「地域まちづくり方針」の具体化に当たっては、実施計画策定に参画させること。
・協議会委員の選出については、広く人材を求め、任期途中の交代は避けること。
・協議会の活動内容を市民にＰＲするための方策を検討すること。
・諮問に当たっては、十分な議論ができるだけの時間的余裕を与えること等々。

○地域自治センターについて
・地域自治センターは今後も継続し、老朽化している地域自治センターは建て替えを検討すること。
・地域自治センター独自の予算を検討すること。
・地域振興支援のために地域担当職員の配置を検討すること。
・地域振興事業基金の運用や使途についての方針を策定すること等々。

［今後の予定］

研究委員会において出された意見等はこのほかにも多くあるので、さらに執行部側とも議論を進め、地域内分権を進めるための地域協議会と地域自治センターのあり方についての考え方をまとめ、その結果を執行部側に提言していきます。

総務文教委員会

●9月18日及び19日に開催し、条例案6件、決算認定4件、予算案1件、事件決議案8件の審査を行いました。

市民憲章の制定

問 もう少し上田市のオリジナリティを表現する言葉や時代を先取りするようなキーワードは使えなかったのか。

答 議論した中で、あまり難しくするのではなく、現在の上田市を未来に引き継ぐ子供たちにとってわかりやすい文面にしたいということでつくった。

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例制定

問 本人確認はどのように行うのか。

答 簡易な手続については、ユーザー番号等を入力することで確認する。厳正な本人確認が必要となる手続については、住基カードに電子証明書の機能を持たせ、パスワードを入力することで本人確認をする。

国土利用計画

問 優良農地の保全をうたいながら農地は減少するという推計をし、人口減少を推測しながら住宅地の増加を推計するという計画となっているが、どう精査したのか。

答 農地の基本的な考え方は、農業振興地域の見直しは検討するが、優良農地の保全を大原則とするということである。しかし、これまで農地が減少してきている現状を踏まえ、過去10年間の減少幅の約半分程度の減少を目標とした。住宅地は、現状はもう少し増加傾向にあるが、少子化の影響等により人口増加が止まることが予想されるため、過去10年間の増加幅の約半分程度の増加を目標としたというものである。

産業水道委員会

●9月20日及び21日に開催し、条例案1件、決算認定9件、予算案1件、事件決議案1件の審査を行いました。

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中一部改正

問 改正によりどういった差が生じるのか。

答 3年以下の勤続年数について自己都合による退職をした場合、退職手当よりも失業給付金の方が多くなる。また、2年以下の勤続年数については、疾病等による退職においても失業給付金の方が多くなる。

一般会計補正予算

問 観光コンベンション協会負担金について、既に実施された信州上田夏まつり事業に関する補正予算が盛り込まれているが、正しい処理といえるのか。

答 主催者であるコンベンション協会が応分の負担をするための経費として、協会実施事業への負担金という形で計上するもので、財政支出上も適正であるとの判断でお願いした。ただし、本来、事業実施前に予算措置をお願いすることが原則であり、事業実施後の補正については適切ではない部分があった。

問 松くい虫防除対策費について、防除戦略というものは具体的に立てているか。

答 守るべき森林を指定し重点的に対策を講じている。空中散布による対策は効果的だが、自然保護の観点からの同意が難しく苦慮している実情もある。なお、被害地域の対応については地権者の同意が得られれば樹種転換への指導、また、試験的に被害に遭う前にアカマツを売ってしまうなど、有効な手段をいろいろ検討している。

傍聴者の声

～こんなご意見をいただきました～

９月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ116人、各委員会を傍聴された方はのべ14人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

①質問方式が対面式になったことで、質問者と回答者との時間がスムーズになって時間が少なく、聞いていてとても良かった。（70代　男性）

②当市におけるさまざまな課題、問題を解決する強い気概を持っていただきたい。行政、議会の皆さまに期待しております。（30代　男性）

③初めて議会を傍聴しました。テレビで時々見ますが、生の声を実際に聞き、真剣に協議なされているので良かったと思います。１人でも多くの人に一度はぜひ傍聴して欲しいと思います。（70代　女性）

9月定例会　委員会の審査概要

厚生委員会

●9月18日及び19日に開催し、条例案1件、決算認定7件、予算案2件、事件決議案1件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

デイサービスセンター条例中一部改正

問 現在利用している27名は今後どこで継続していくのか。

答 丸子ふれあいステーション内で継続して事業運営できるよう、ふれあいステーション内でデイサービスセンターを運営している敬老園と細部について調整中である。

一般会計補正予算

問 生活保護事務費で調査員等報酬とあるが、対象世帯と調査内容は何か。

答 生活保護世帯5世帯を今回の調査対象にし、生活保護費が一年間どのように使われたかを調査するものである。

問 自立支援対策臨時特例交付金事業の内容は何か、また親子ふれあい教室はどのような事業か。

答 親子ふれあい教室において活用する備品、消耗品等の必要経費に対する交付金で、「親子ふれあい教室」は主に1歳半健診、3歳児健診等の健診の中から、親子で一緒に遊びながら発達支援するために行われている。担当者は発達に関する専門職が当たっており、心理発達相談員の相談等により対象者を選定し継続的な支援を行っている。

問 地域医療対策事業費の事業内容は何か。

答 医療の現状における課題について住民とともに理解し、今後を探る機会とするために周産期医療のシンポジウムと公開講座を開催したいと考えている。

環境建設委員会

●9月20日及び21日に開催し、条例案2件、決算認定5件、予算案1件、事件決議案1件、陳情1件の審査を行いました。

道路占用料等徴収条例中一部改正

問 占用料はいくらになるのか。

答 郵便ポストは1個につき年間560円、道路上の看板については1㎡当たり年間2800円である。

一般会計補正予算

問 安全パトロールカーとして、電気自動車の購入費が計上されているが、補正予算として計上した必要性はどうか。

答 別所温泉で実施した電気自動車のモデル事業が好評であったことから、炭酸ガスの削減効果が高い電気自動車のPRを行うとともに、防犯活動に役立てるために導入するものである。

問 1日にどの程度利用する予定か。

答 安全パトロールで毎日2時間程度使用するとともに、環境や防犯に関するイベントや庁内での利用を見込んでおり、ほぼ終日使用できると考えている。

問 国道18号バイパス工事に合わせて、神科台から神川への排水路整備を行う事業費が計上されているが、神川と千曲川との合流地点で内水被害が起きる危険性はないのか。

答 浅間サンラインの南側とバイパスの東側に当たる地域の水が蛭沢川に流れ込んで被害が起きるのを防ぐためにその一部を神川に放流するためのものであり、水量としては神川を氾濫させるほどのものではないと考えている。

一般質問 対面式に

9月定例会から一般質問の方式を対面式に変更しました。

これは、質問者である議員と答弁者である理事者が向き合って議論を交わすもので、質問者は2回目の質問から演壇の向かい側にある質問席から理事者に向かって質問を行います。

また、これに伴い登壇回数を3回以内から5回以内に増やしました。

向かい合って質問することで熱意のこもった議論となり、また登壇回数を増やすことで活発な議論が交わされることが期待されます。

皆さまの傍聴をお待ちしています。

地域の市宝

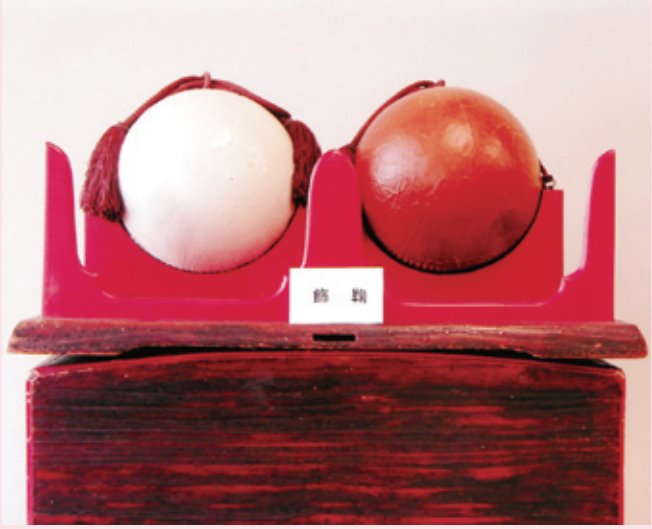
～市指定文化財～

上田地域　沓掛家蹴鞠資料（工芸品）

江戸時代の後期に下塩尻村（現上田市）の沓掛権右衛門という人物（1775年生れ、85歳で死去）が使用した蹴鞠の鞠・装束や免許状等です。

蹴鞠は「けまり」ともいい、原則は８人で鞠を一定の高さに蹴り上げて、落とさずに正確な動作で蹴る回数の多いのを優秀とする競技です。もともとは貴族の遊びでしたが、江戸時代には地方の上層の農民や町人の間にも広まりました。

平安時代に貴族の遊びとして生まれた蹴鞠は長い年月を超えて今も日本人の心に息づいています。



真田地域　岩屋観音洞窟（名勝）

角間渓谷の岸壁の中段、谷底から50ｍの高さにある洞窟の中に堂をつくり観音様が祭られています。

その昔、この地に毘邪王という親分に率いられた鬼たちが巣くっていましたが、坂上田村麻呂将軍がこの地に来て鬼たちを征伐し、後世の平穏を願って観音様を祭ったという伝説が伝えられています。

この洞窟は縄文時代の住居跡でもあり、古代から続く祈りの場は今も大切に保存されています。

文化財の写真を募集します

うえだ市議会だよりでは、今後紹介する文化財の写真を募集しています。みなさんがお持ちのご自慢の写真を市議会だよりに掲載してみませんか。写真、電子データ、どちらでも結構です。

（掲載予定の文化財）

尾野山式三番叟（丸子地区/芸能）、**双体道祖神**（武石地区/彫刻）、**三ッ頭獅子**（真田地区/無形民俗文化財）

（送付先）　郵便：〒386-8601　長野県上田市大手一丁目11番16号　議会事務局宛

電子メール：gikai@city.ueda.nagano.jp

平成19年11月16日発行
発　行：上田市議会
〒386-8601　上田市大手一丁目11番16号
TEL. 0268（22）0452　FAX. 0268（23）5136
E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp
URL : http://www.city.ueda.nagano.jp/
編　集：議会広報特別委員会
委員長：内堀勝年
副委員長：三井和哉
委　員：井沢信章
池上喜美子
古市順子
印　刷：田辺印刷株式会社

編集後記

「上田の人は真田氏に誇りを持っていて、これを観光のメインに、という思いが非常に強いが、商品を売っている側にすると歴史に興味がある一部の人しか引きつけられず、大きな観光にはならない。」市議会と市合同主催の観光振興に関する講演会の中で聞いた、首都圏の旅行会社の販売課長さんの言葉です。

上田に住む私たちとすれば、戦国時代に名をはせた真田一族には誰もが興味を持っており、関心を寄せていると思いがちです。が、これは内側にいる者の論理・価値感で、外側にいる人たちの捉え方との間には大きな落差がある、ということなのでしょう。

内側の論理と外側から見ている目とのギャップ。議会も心するべき点であります。

（三井　和哉）

R100 PRINTED WITH SOY INK
古紙100%の再生紙と環境に
優しい大豆インクを使用しています。